

## 【ポイント】

- ✓ 令和元年房総半島台風により山梨県内で発生した大規模停電の教訓を踏まえ、山梨県強靱化計画改定時に、官民が一丸となった電力供給体制の強化を重点化施策として位置付け
- ✓ 併せて、令和2年8月には「山梨県電力供給体制強靱化戦略」を策定し、重要な配電線周辺において倒木のおそれのある樹木の事前伐採を実施する等の具体的な施策を県、市町村及び電力事業者等が相互協力しながら推進するとともに、地域計画の進捗管理において同戦略の推進状況を確認することで、施策の実効性を確保

### 1. 取組を実施するきっかけとなった背景や課題

---

- 令和元年房総半島台風では、山梨県内でも長期間にわたる大規模な停電が発生し、住民生活などに深刻な影響が生じた。
- 電力供給は最も重要なライフラインの一つであることから、災害に備えて平時から関係機関が連携し、電力供給体制の強靱化を図ることの必要性が改めて認識された。

### 2. 取組の内容

---

- 山梨県では、令和元年房総半島台風を受けて、令和2年4月に「山梨県電力供給体制強靱化検討会議」を設置した。ここで専門家からの意見も伺いながら、東京電力パワーグリッド株式会社等の庁外関係者を含めて協議を進め、同年8月には具体的な取組やアクションプラン等を「山梨県電力供給体制強靱化戦略」として取りまとめた。

## 【戦略の概要】

### ①電力供給インフラ被害の最小化

- 二次被害対策（事前伐採など）の強化
- 電力供給設備の強靱化

### ②大規模停電からの早期復旧

- 情報収集体制の強化
- 復旧作業への支援・協力
- 応急電源の確保

### ③災害に強いエネルギーシステムの導入

- 社会的重要な施設への非常用電源の導入
- 地域への自立・分散型エネルギーシステムの導入



## 【戦略に基づく官民連携の事例】

- ✓ 変電所周辺などの倒木被害により広範囲の停電につながるおそれがある配電線周辺や、変電所から市町村役場や病院等の重要施設へ給電する重要な配電線周辺等の優先伐採地域を県・市町村・電力事業者等が協力の上で選定し、倒木のおそれのある樹木の事前伐採を実施
- ✓ 山梨県と東京電力パワーグリッド株式会社山梨総支社との間で、災害時のヘリコプターによる空撮映像等の相互利用、発電車の派遣、防災活動拠点の一部提供など、各種取組における役割等を明らかにした覚書を締結
- ✓ 避難所の停電対策として、停電時に各社が保有する電気自動車を非常用電源として活用するための災害連携協定を締結

## 【協定締結先】

日産自動車、甲斐日産自動車、日産プリンス山梨販売（令和2年9月）

山梨県自動車販売店協会、日本自動車連盟山梨支部（令和2年12月）

山梨県民信用組合（令和3年2月）

山梨交通（令和3年10月）

### 3. 本取組と地域計画の関係及び取組の効果等

---

#### 【地域計画における記載】

- 平成26年6月に策定した第1期計画においては、電力供給ネットワークの機能停止等に備えた対応施策については、必ずしも十分に網羅されていなかった。
- 令和元年房総半島台風の被災を踏まえ、県・市町村・電力会社等の関係機関が連携し、災害による電力供給インフラ被害の最小化を図るため、計画改定時（令和2年3月）には「災害に強い電力供給体制の強化に関する取組」を新たに記載し、重点化施策として位置付けることで山梨県が特に重視する施策として整理し、着実な推進を図ることとした。

#### 【取組の効果等】

- 戦略に基づき進めてきた中では以下のような効果が出ている。地域計画のための施策を明らかにしたアクションプランを策定し、毎年度、進捗状況を評価することによって見直しを行っているが、その過程においても電力強靱化の取組の推進状況を確認し、実効性向上を図っている。

（例）

- ✓ 優先伐採地域の選定及び事前伐採は、令和2年度は3地域、令和3年度は11地域、令和4年度は8地域で実施しており、着実な取組となっている。
- ✓ 訓練等を通じ、覚書や災害連携協定に基づいた実施事項の確認を行い、実災害時に備えた実効性向上を図っている。
- ✓ 県の事業としては、太陽光発電設備等の設置希望者を募って一括発注する「共同購入事業」やリース等による「初期投資ゼロモデル事業」を通じた太陽光発電設備や蓄電池の導入を促進している。

### 4. 周囲の声（庁内職員・住民・企業）

---

- 倒木被害防止のための樹木の伐採について、従来自団体のみでは十分に対応できていなかったが、県・森林所有者・電力会社が連携した関与が得られるようになったことにより、円滑な対応が可能になった。（市町村）

### 5. 今後の展開予定

---

- 戦略①や②を進めるための企業等との連携体制は着実に進んできているが、戦略③「災害に強いエネルギーシステムの導入」については2050年カーボンニュートラルの実現に向けた取組等と併せて、以下のような施策を重点的に進めていく。
- ✓ 屋根置き太陽光発電等の自立・分散型電源の地域への導入促進
- ✓ 地域マイクログリッドの導入等災害に強いまちづくりの推進